

令和2事業年度財務諸表

(法 人 全 体)

貸 借 対 照 表
(令和3年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		110,381,022,032	
金銭の信託		73,526,399,006	
有価証券		14,300,000,000	
1年以内回収予定長期貸付金		326,221,606,710	
未収収益		3,859,369,904	
未収入金		1,311,220,464	
その他		111,118,910	
貸倒引当金		△ 323,340,412	
賞与引当金見返(注)		169,489,194	
流動資産合計			529,556,885,808
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	106,022,846		
減価償却累計額	△ 95,618,651	10,404,195	
車両運搬具	7,329,695		
減価償却累計額	△ 7,329,683	12	
工具器具備品	1,030,620,296		
減価償却累計額	△ 265,054,734	765,565,562	
有形固定資産合計		775,969,769	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		1,459,624,687	
電話加入権		1,001,000	
無形固定資産合計		1,460,625,687	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		4,811,996,504,950	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		17,922,356,006	
敷金・保証金		766,353,900	
貸倒引当金		△ 22,092,030,658	
退職給付引当金見返(注)		2,470,631,110	
投資その他の資産合計		4,811,063,815,308	
固定資産合計			4,813,300,410,764
資産合計			5,342,857,296,572
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
運営費交付金債務(注)		944,650,000	
預り補助金等(注)		1,696,783,992	
預り寄附金(注)		146,075,000	
1年以内償還予定福祉医療機構債券	47,000,000,000		
債券発行差額	15,557	47,000,015,557	
1年以内返済予定長期借入金		252,945,294,000	
未払金		803,631,064	
未払費用		4,619,302,702	
前受金		1,446,500	
預り金		540,464,028	
引当金			
賞与引当金		207,187,987	
その他		562,466,557	
流動負債合計			309,467,317,387
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	1,209,049,994		
資産見返補助金等	389,259,456	1,598,309,450	
長期預り補助金等(注)		16,000,087,710	
長期預り寄附金(注)		420,538,115	
福祉医療機構債券	238,000,000,000		
債券発行差額	△ 6,190,739	237,993,809,261	
長期借入金		4,240,577,559,000	
引当金			
退職給付引当金	3,131,252,824		
抵当権移転登記引当金	363,999,572	3,495,252,396	
その他		503,804,856	
固定負債合計			4,500,589,360,788
Ⅲ 法令に基づく引当金等			
退職手当給付費支払資金		50,368,644,506	
心身障害者扶養保険責任準備金		66,007,568,891	
法令に基づく引当金等合計			116,376,213,397
負債合計			4,926,432,891,572
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金		394,956,036,214	
資本金合計			394,956,036,214
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金		1,094,684,197	
その他行政コスト累計額(注)			
減価償却相当累計額	△ 120,229,560		
除売却差額相当累計額	△ 1,772,538,031	△ 1,892,767,591	
資本剰余金合計			△ 798,083,394
Ⅲ 利益剰余金			
利益剰余金合計			22,266,452,180
純資産合計			416,424,405,000
負債純資産合計			5,342,857,296,572

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
福祉医療貸付業務費	38,180,042,592	
経営指導業務費	467,794,951	
福祉保健医療情報サービス業務費	798,346,511	
社会福祉振興助成業務費	850,441,679	
退職手当共済業務費	116,307,636,195	
心身障害者扶養保険業務費	21,689,723,783	
年金担保貸付業務費	852,775,646	
労災年金担保貸付業務費	15,533,202	
承継債権管理回収業務費	1,141,954,988	
一時金支払等業務費	1,349,903,583	
補償金支払等業務費	8,861,632,439	
一般管理費	1,198,358,910	
雑損	3,774,433	
臨時損失	1,752,872,893	
損益計算書上の費用合計		193,470,791,805
II その他行政コスト		
減価償却相当額（注）	355,327	
その他行政コスト合計		355,327
III 行政コスト		193,471,147,132

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
福祉医療貸付業務費			
人件費	912,270,850		
借入金利息	26,585,558,000		
債券利息	1,956,288,406		
債券発行諸費	74,364,117		
業務委託費	20,791,806		
福祉医療貸付業務経費	815,440,072		
減価償却費	155,947,234		
賞与引当金繰入	70,637,301		
退職給付引当金繰入	63,225,815		
貸倒引当金繰入	7,522,249,141		
貸倒損失	3,269,850	38,180,042,592	
経営指導業務費			
人件費	196,877,159		
経営指導業務経費	164,825,114		
減価償却費	42,218,630		
賞与引当金繰入	16,568,652		
退職給付引当金繰入	47,305,396	467,794,951	
福祉保健医療情報サービス業務費			
人件費	70,874,934		
福祉保健医療情報サービス業務経費	467,028,313		
減価償却費	253,606,109		
賞与引当金繰入	5,641,717		
退職給付引当金繰入	1,195,438	798,346,511	
社会福祉振興助成業務費			
人件費	34,246,677		
社会福祉振興助成費	572,004,000		
子供の未来応援支援費	185,497,000		
社会福祉振興助成業務経費	45,164,345		
減価償却費	4,513,007		
賞与引当金繰入	9,016,650	850,441,679	
退職手当共済業務費			
人件費	131,916,109		
退職手当給付金	115,739,684,306		
払戻金	9,084,200		
退職手当共済業務経費	345,421,324		
減価償却費	45,675,051		
賞与引当金繰入	10,998,757		
退職給付引当金繰入	24,856,448	116,307,636,195	
心身障害者扶養保険業務費			
人件費	36,581,987		
支払保険料	7,388,055,600		
給付金	14,238,420,000		
心身障害者扶養保険業務経費	20,234,025		
減価償却費	2,293,752		
賞与引当金繰入	4,138,419	21,689,723,783	
年金担保貸付業務費			
人件費	89,479,305		
借入金利息	54,273		
債券利息	484,104		
債券発行諸費	15,821,803		
業務委託費	609,669,639		
年金担保貸付業務経費	92,735,985		
減価償却費	9,511,772		
賞与引当金繰入	8,261,597		
退職給付引当金繰入	25,138,549		
貸倒引当金繰入	1,618,619	852,775,646	
労災年金担保貸付業務費			
人件費	1,826,366		
業務委託費	9,399,361		
労災年金担保貸付業務経費	3,450,273		
減価償却費	175,239		
賞与引当金繰入	168,604		
退職給付引当金繰入	513,359	15,533,202	
承継債権管理回収業務費			
人件費	166,125,560		
承継債権管理回収業務経費	933,542,757		
減価償却費	16,012,480		
賞与引当金繰入	13,246,954		
貸倒損失	13,027,237	1,141,954,988	
一時金支払等業務費			
人件費	23,328,760		
一時金支払金	1,313,347,566		
一時金支払等業務経費	10,683,016		
減価償却費	847,601		
賞与引当金繰入	1,696,640	1,349,903,583	
補償金支払等業務費			
人件費	24,830,581		
補償金支払金	8,807,100,000		
補償金支払等業務経費	13,741,465		
減価償却費	700,511		
賞与引当金繰入	2,513,229		
退職給付引当金繰入	12,746,653	8,861,632,439	
一般管理費			
人件費	686,074,184		
管理経費	324,406,868		
減価償却費	44,397,290		
賞与引当金繰入	64,299,467		
退職給付引当金繰入	79,181,101	1,198,358,910	
雑損		3,774,433	
経常費用合計			191,717,918,912

科 目	金 額		
経常収益			
運営費交付金収益（注）		2,097,949,459	
福祉医療貸付事業収入		35,467,986,147	
経営指導事業収入		20,777,803	
福祉保健医療情報サービス事業収入		5,007,200	
社会福祉振興助成事業収入		11,000,000	
退職手当共済事業収入			
掛金	64,794,503,918		
雑益	10,118,628	64,804,622,546	
心身障害者扶養保険事業収入			
受取保険料	7,388,055,600		
保険金	11,861,960,000		
金銭の信託等運用益	5,080,087,621	24,330,103,221	
年金担保貸付事業収入		1,028,856,321	
労災年金担保貸付事業収入		18,160,956	
承継債権管理回収業務収入		12,115,174,067	
補助金等収益（注）			
国庫補助金収益	26,418,509,008		
都道府県補助金収益	25,330,460,280		
利子補給金収益	3,516,368,000		
交付金収益	10,242,253,853	65,507,591,141	
寄附金収益（注）		186,547,000	
資産見返運営費交付金戻入（注）		401,061,019	
資産見返補助金等戻入（注）		43,224,468	
賞与引当金見返に係る収益（注）		169,489,194	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		170,937,855	
財務収益			
受取利息		5,014,663	
雑益		38,841,563	
経常収益合計			206,422,344,623
経常利益			14,704,425,711
臨時損失			
退職手当給付費支払資金繰入		1,752,872,893	1,752,872,893
臨時利益			
退職給付引当金戻入益		99,941,098	
貸倒引当金戻入益		89,814,106	
退職手当給付費支払資金戻入益		1,585,003,565	
心身障害者扶養保険責任準備金戻入益		1,900,106,888	
抵当権移転登記引当金戻入益		1,563,740	3,676,429,397
当期純利益			16,627,982,215
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）			5,386,012
当期総利益			16,633,368,227

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）					純資産合計
	政府 出資金	資本金合計	資本剰余金	減資差益	その他行政コスト累計額		資本剰余金合 計	前中期目標期 間繰越積立金	積立金	当期末処分利 益（又は当期 未処理損失）	うち当期総利 益（又は当期 総損失）	利益剰余金 （又は繰越欠 損金）合計	
					減価償却相当 累計額（－）	除売却差額相 当累計額 （－）							
当期首残高	420,307,569,680	420,307,569,680	1,094,684,197	1,094,684,197	△ 119,874,233	△ 1,772,538,031	△ 797,728,067	291,452,816	2,748,572,912	16,080,528,971	－	19,120,554,699	438,630,396,312
当期変動額													
Ⅰ 資本金の当期変動額													
出資金の受入	36,906,784,000	36,906,784,000											36,906,784,000
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 62,258,317,466	△ 62,258,317,466											△ 62,258,317,466
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額													
減価償却					△ 355,327		△ 355,327						△ 355,327
固定資産の減損													
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額													
（１） 利益の処分又は損失の処理													
前中期目標期間からの繰越し													
利益処分による積立									16,080,528,971	△ 16,080,528,971			
利益処分（又は損失処理）による取り崩し									△ 13,482,084,734			△ 13,482,084,734	△ 13,482,084,734
国庫納付金の納付													
（２） その他													
当期純利益（又は当期純損失）										16,627,982,215	16,627,982,215	16,627,982,215	16,627,982,215
前中期目標期間繰越積立金取崩額								△ 5,386,012		5,386,012	5,386,012		
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額（純額）													
当期変動額合計	△ 25,351,533,466	△ 25,351,533,466			△ 355,327		△ 355,327	△ 5,386,012	2,598,444,237	552,839,256	16,633,368,227	3,145,897,481	△ 22,205,991,312
当期末残高	394,956,036,214	394,956,036,214	1,094,684,197	1,094,684,197	△ 120,229,560	△ 1,772,538,031	△ 798,083,394	286,066,804	5,347,017,149	16,633,368,227	16,633,368,227	22,266,452,180	416,424,405,000

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	△ 1,750,702,696,100
利息の支払額	△ 29,274,190,147
債券発行諸費の支払額	△ 90,185,920
社会福祉振興助成金による支出	△ 608,149,000
子供の未来応援支援金による支出	△ 185,497,000
退職手当共済に係る退職手当給付金による支出	△ 115,766,267,452
心身障害者扶養保険に係る保険料納付による支出	△ 7,388,055,600
心身障害者扶養保険に係る給付金による支出	△ 14,238,420,000
一時金支払金による支出	△ 1,313,347,566
補償金支払金による支出	△ 8,814,300,000
人件費支出	△ 2,834,825,086
その他の業務支出	△ 4,086,195,592
運営費交付金収入	3,975,887,000
貸付金の回収による収入	354,887,317,541
貸付金利息収入	48,106,326,460
経営指導収入	39,156,201
福祉保健医療情報サービス事業収入	6,129,200
受託収入	11,000,000
退職手当共済掛金収入	64,790,231,918
心身障害者扶養保険に係る保険料受取による収入	7,388,055,600
心身障害者扶養保険に係る保険金受取による収入	11,861,960,000
その他の業務収入	157,997,952
補助金等収入	57,091,305,280
補助金等の精算による返還金の支出	△ 5,475,432,455
寄附金収入	275,155,157
小 計	△ 1,392,187,039,609
利息の受取額	14,595,379
国庫納付金の支払額	△ 75,215,451,097
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,467,387,895,327
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 39,400,000,000
定期預金の払戻による収入	138,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 46,203,388
無形固定資産の取得による支出	△ 590,731,900
敷金・保証金の差入による支出	△ 42,698,400
有価証券の取得による支出	△ 16,700,000,000
有価証券の償還による収入	5,500,000,000
金銭の信託の増加による支出	△ 11,791,400,000
金銭の信託の減少による収入	14,167,860,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,096,826,312
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	728,400,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 728,400,000,000
債券の発行による収入	27,000,000,000
債券の償還による支出	△ 38,000,000,000
長期借入れによる収入	1,682,000,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 253,195,489,000
金銭出資の受入れによる収入	36,906,784,000
リース債務の償還による支出	△ 120,185,370
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 524,951,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,454,066,158,527
IV 資金増加額	75,775,089,512
V 資金期首残高	34,605,932,520
VI 資金期末残高	<u>110,381,022,032</u>

注記

1. 重要な会計方針

独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解（令和2年3月26日改訂）並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A（令和2年6月改訂）（以下、「会計基準」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

（1）運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動は運営費交付金財源と期間的に対応していると考えられるため、管理部門の活動に限り、期間進行基準を採用しております。

（2）減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物 2 ～ 15年

車両運搬具 6年

工具器具備品 2 ～ 15年

また、特定の償却資産（会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（3）退職給付引当金の計上基準

① 一般勘定、共済勘定及び保険勘定

当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準を採用し、過去勤務債務及び数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理をしております。

なお、退職一時金等に充てるべき財源措置が見込まれているため、当該引当金に対応する退職給付引当金見返を計上しております。

② 年金担保貸付勘定、労災年金担保貸付勘定、承継債権管理回収勘定、一時金支払等勘定及び補償金支払等勘定

当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準を採用し、過去勤務債務及び数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理をしております。

（4）法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

退職手当給付費支払資金及び心身障害者扶養保険責任準備金については、独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年厚生労働省令第148号。以下、「機構財会省令」という。）及び独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令の規定に基づき厚生労働大臣が定める算定の方法について（平成30年3月15日社援発第0315第2号厚生労働省社会・援護局長通知）に基づき算出した額を計上しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

① 一般勘定及び承継債権管理回収勘定

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等にある債務者の債権については、債権ごとに債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減算した残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者の債権については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額に対し債務者の支払能力を総合的に勘案したうえ貸倒引当金を計上しております。

なお、上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。

② 年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については債権ごとに保証による回収見込額を勘案し、要注意先債権及び正常先債権については貸付金残高を基に、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく貸倒引当金を計上しております。

【追加情報】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動の停滞等により、福祉医療貸付事業の融資先である民間の社会福祉施設及び医療関係施設等において休業または事業の縮小など経営への影響が見込まれる一方で、感染症流行下でも事業継続が求められることから、当機構をはじめとする資金繰り支援に加え、補助金や事業の収入源たる公定価格などにおける特例措置などの対応が行われております。

このような状況を踏まえた貸倒引当金の見積りにあたっては、新型コロナウイルス感染症に伴う資金繰りの支援が、債務者の経営状況に関連しているとの仮定の上で判断した債務者区分を基に、上述の貸倒引当金の計上基準により、貸倒引当金を計上することとしております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期については不確定要素が多く、上述の影響が長期化または変化した場合には、今後の貸倒引当金の見積りに影響を及ぼす可能性があります。令和2年6月9日に政府出資金4,148,069,000円を、令和2年7月13日に政府出資金32,758,715,000円を受け入れ財務基盤強化を図っております。

(6) 賞与引当金の計上基準

① 一般勘定、共済勘定及び保険勘定

当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

なお、賞与に充てるべき財源措置が見込まれているため、当該引当金に対応する賞与引当金見返を計上しております。

② 年金担保貸付勘定、労災年金担保貸付勘定、承継債権管理回収勘定、一時金支払等勘定及び補償金支払等勘定

当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(7) 抵当権移転登記引当金の計上基準

年金積立金管理運用独立行政法人法（平成16年法律第105号）附則第3条第1項の規定により年金資金運用基金から承継した貸付金に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しております。

(8) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）に基づき評価額を算出しております。

(9) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法に基づき評価額を算出しております。

(10) 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって定額法により償却しております。

(11) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としております。

(12) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としております。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

新型コロナウイルス感染症の影響により休業または事業を縮小した医療、福祉事業者の資金繰りを支援するため、無利子、無担保等の危機対応融資の拡充に必要な資金として、令和3年4月2日に政府出資金101,910,151,000円を受け入れ更なる財務基盤強化を図っております。

4. 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
退職手当給付費支払資金	機構財会省令第15条第1号の規定に基づき、次の合計額を毎事業年度末において退職手当給付費支払資金として計上しております。 ・ 給付費支払準備金 既契約掛金の収入金額のうち、当該事業年度の退職手当給付金に充てる額を除いた額等を、翌事業年度以降の既契約掛金の収入金額の調整財源に充てるため、給付費支払準備金に繰り入れております。 ・ 給付費繰越金 都道府県補助金の収入金額が予定額に比して増加したときは、当該増加額は、翌事業年度以降の当該収入金額の調整財源に充てるため、給付費繰越金に繰り入れております。 ・ 給付費支払資金 途中掛金等の収入金額は、翌事業年度以降の退職手当給付金の予算に不足が生じた場合に当該不足額の支出に充てるため、給付費支払資金に繰り入れております。

心身障害者扶養保険責任準備金	機構財会省令第15条第2号の規定に基づき、事業年度末現在における年金受給者について将来支給する年金の現価相当額から、当該年金受給者に係る年金の支払いに充当すべき将来の保険金収入の現価相当額を控除した額を、毎事業年度末において心身障害者扶養保険責任準備金として計上しております。
退職手当給付金	社会福祉施設職員等退職手当共済法（昭和36年法律第155号。以下、「退職手当共済法」という。）第7条の規定に基づき退職した被共済職員（退職が死亡によるものであるときは、その遺族）に支給すべき退職手当金にかかる債務に対する支出決定額を計上しております。
払戻金	掛金の年度を経過した過誤納金の払戻額を計上しております。
支払保険料	生命保険会社に支払う基本保険料及び特例基本保険料を計上しております。
給付金	次の合計額を給付金として計上しております。 ・ 保険加入者（保護者）の死亡により障害者に支払う年金 ・ 保険契約を1年以上継続して、保険加入者の生存中に障害者が死亡した場合又は契約を脱退した場合の支払保険金（弔慰金給付保険金） ・ 当機構と地方公共団体が締結する「特別弔慰金給付金の支給に関する協定書」に規定する特別支給の要件に該当した場合に保険加入者が扶養していた障害者に対して支給する特別弔慰金（特別弔慰金給付金）
掛金	次の合計額を掛金として計上しております。 ・ 退職手当共済契約の締結にかかる掛金で、4月1日現在の被共済職員の掛金収入 ・ 4月2日以降加入した被共済職員の掛金収入
受取保険料	次の合計額を受取保険料として計上しております。 ・ 都道府県、指定都市からの受取保険料収入 ・ 都道府県、指定都市からの特例受取保険料収入
保険金	次の合計額を保険金として計上しております。 ・ 保険加入者（保護者）が死亡した場合の生命保険会社からの保険金収入 ・ 都道府県、指定都市からの特例保険金収入 ・ 弔慰金給付保険金支払いのための生命保険会社からの受入金 ・ 特別弔慰金給付金支払いのための生命保険会社からの受入金

退職手当給付費支払資金繰入	退職手当給付費支払資金への当該事業年度の繰入額を計上しております。
退職手当給付費支払資金戻入益	当該事業年度の退職手当給付金等に充てるための戻入額を計上しております。
心身障害者扶養保険責任準備金戻入益	心身障害者扶養保険責任準備金への当該事業年度の戻入額を計上しております。

5. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストについては、次のとおりとなっております。

行政コスト	193,471,147,132円
自己収入等△	139,976,283,324円
法人税等及び国庫納付額	－円
機会費用	493,829,048円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	53,988,692,856円

(2) 機会費用の計算方法

① 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

政府出資等の機会費用の計算には、10年利付国債の令和3年3月末利回り0.120%を用いております。

② 国からの出向職員に生じる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際の退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する額は、給与規定等に基づき計算しております。

6. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	110,381,022,032円
資金の期末残高	110,381,022,032円

7. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(1) 独立行政法人改革等に関する基本的な方針について

独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成25年12月24日閣議決定）において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、法人の政策実施機能の最大化と官の肥大化防止・スリム化の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第186回及び第189回国会にて法案が審議され成立しております。

【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。（第186回国会 閣第78号）

- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。(第189回国会 閣第23号)
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年1回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。(第189回国会 閣第23号)

(2) 金融商品の時価関係

① 金融商品の状況に関する事項

ア 金融商品に対する取組方針

○ 一般勘定

当該勘定は、独立行政法人福祉医療機構法（平成14年法律第166号。以下、「機構法」という。）第12条に基づき、貸付事業等を実施しております。なお、貸付事業を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入並びに福祉医療機構債券の発行により資金を調達しております。

○ 共済勘定

当該勘定は、機構法第12条及び退職手当共済法に基づき、退職手当共済事業を実施しております。なお、当該事業を実施するため、退職手当給付費支払資金を設けております。

○ 保険勘定

当該勘定は、機構法第12条に基づき、心身障害者扶養保険事業を実施しております。なお、当該事業を実施するため、心身障害者扶養保険資金を設けております。

○ 年金担保貸付勘定

当該勘定は、機構法第12条に基づき、貸付事業を実施しております。なお、当該事業を実施するため、金融機関からの借入及び福祉医療機構債券の発行により資金を調達しております。

○ 労災年金担保貸付勘定

当該勘定は、機構法第12条に基づき、貸付事業を実施しております。なお、当該事業を実施するため、政府出資金を受け入れております。

○ 承継債権管理回収勘定

当該勘定は、機構法附則第5条の2に基づき、貸付金の管理及び回収業務を実施しております。なお、当該貸付金は、政府出資金となっております。

○ 一時金支払等勘定

当該勘定は、機構法附則第5条の3に基づき、一時金支払等業務を実施しております。なお、当該業務を実施するため、交付金を受け入れております。

○ 補償金支払等勘定

当該勘定は、機構法附則第5条の5に基づき、補償金支払等業務を実施しております。なお、当該業務を実施するため、交付金を受け入れております。

イ 金融商品の内容及びそのリスク

○ 一般勘定

当該勘定が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の財務状況の悪化等に伴う貸付債権の価値の減少又は消失によってもたらされる信用リスクにさらされております。

借入金及び福祉医療機構債券は、貸付の期間と資金調達の期間構成に不一致が生じることにより、再調達時に金利が上昇（変動）する市場リスクにさらされております。

また、市場環境変化及び想定外の貸付実行や回収遅延等により、必要な資金確保が困難になり、資金繰りがつかなくなる場合や、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされる流動性リスクにさらされております。

○ 共済勘定

当該勘定が保有する金融資産は、主として退職手当給付費支払資金における預金等であり、これらの運用は、運用先金融機関の財務状況や格付状況等について定期的に確認するとともに、金融機関毎に格付と資本額に応じた運用限度額を設定し、特定の金融機関に過度に運用資産が集中しないようリスクの軽減を図るための措置を講じております。

○ 保険勘定

当該勘定が保有する金融資産は、主として金銭の信託であり、資産価値の減少又は消失によってもたらされる信用リスクにさらされております。

また、扶養保険資金を国内外の債券及び株式で運用していることから、価格の変動によってもたらされる市場リスクの他、市場環境変化等により、必要な資金確保が困難になり、資金繰りがつかなくなる流動性リスクにさらされております。

○ 年金担保貸付勘定

当該勘定が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する貸付金であり、貸付先の財務状況の悪化等に伴う貸付債権の価値の減少又は消失によってもたらされる信用リスクにさらされております。

借入金及び福祉医療機構債券は、貸付の期間と資金調達の期間構成に不一致が生じることにより、再調達時に金利が上昇（変動）する市場リスクにさらされております。

また、市場環境変化及び想定外の貸付実行や回収遅延等により、必要な資金確保が困難になり、資金繰りがつかなくなる場合や、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされる流動性リスクにさらされております。

○ 労災年金担保貸付勘定

当該勘定が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する貸付金であり、貸付先の財務状況の悪化等に伴う貸付債権の価値の減少又は消失によってもたらされる信用リスクにさらされております。

○ 承継債権管理回収勘定

当該勘定が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の財務状況の悪化等に伴う貸付債権の価値の減少又は消失によってもたらされる信用リスクにさらされております。

○ 一時金支払等勘定

当該勘定が保有する金融資産は、主として長期預り交付金に係る預金等であり、これらの運用にあたっては、運用先金融機関の財務状況や格付状況等について定期的に確認するとともに、金融機関毎に格付と資本額に応じた運用限度額を設定し、特定の金融機関に過度に運用資産が集中しないようリスクの軽減を図るための措置を講じております。

○ 補償金支払等勘定

当該勘定が保有する金融資産は、主として長期預り交付金に係る預金等であり、これらの運用にあたっては、運用先金融機関の財務状況や格付状況等について定期的に確認するとともに、金融機関毎に格付と資本額に応じた運用限度額を設定し、特定の金融機関に過度に運用資産が集中しないようリスクの軽減を図るための措置を講じております。

ウ 金融商品に係るリスク管理体制

○ 一般勘定

(i) 信用リスクの管理

令和2年度の新型コロナ対応支援資金により、拡大したポートフォリオに対して、与信関連システム及び組織の強化、更に、人員の配置を含めて、管理体制を強化し、今後の状況を注視します。また、リスク管理債権化した貸付先への指導を行うとともに、経営悪化の未然防止の観点から、リスク管理債権化するおそれのある貸付先（イエローゾーン先）の抽出、定期的なモニタリング等を実施しております。これらの取組み状況については、ガ

バランス委員会から委嘱を受けた「信用リスク分科会」において審議等を行っています。加えて、モニタリング等の実効性の確認、検証及び必要な見直しを行い、議事要旨をガバナンス委員会へ報告しております。

(ii) 市場リスクの管理

A L Mの手法による計測・分析を活用し、金利変動等により生じる貸付の期間と資金調達の期間構成の不一致を極小化するよう管理を行っております。

(iii) 流動性リスクの管理

資金不足が生じないよう、日々の貸付実行・回収の予定を精査し、資金繰りを厳正に管理しております。

また、資金調達は、財政融資資金及び債券発行といった長期的かつ安定的な調達手段に加えて、複数の民間金融機関からの短期借入金を活用しております。債券発行にあたっては、適切な発行条件で資金調達できるよう、起債動向及び市場環境の把握等管理を行っております。

○ 保険勘定

(i) 信用リスクの管理

信用状況については、主に、生命保険会社各社の毎事業年度の決算報告、四半期毎のソルベンシーマージン比率、発行体格付、財務格付等のモニタリングを実施しております。

また、あわせて、外部有識者からなる心身障害者扶養保険事業財務状況検討会で審議いただき、議事要旨はガバナンス委員会へ報告しております。

(ii) 市場リスクの管理

運用資産の過去の市場の動向等を把握・分析のうえ、収益とリスクを考慮した基本ポートフォリオの構成割合を決定しております。また、目標利回りに対し運用利回りが低下等することにより心身障害者扶養保険責任準備金が不足するリスクを管理するため、心身障害者扶養保険資産運用委員会で審議いただき、議事要旨はガバナンス委員会へ報告し、必要に応じてリバランス等の措置を講じております。

(iii) 流動性リスクの管理

保険金、特例保険金の収入予定額及び年金給付保険金の支出予定額等を把握し、資金繰りを管理するなか、遅滞なく年金給付保険金の支払いができるよう、必要に応じて長期運用資産の一部を短期資産に振り替えております。

また、余裕金の運用にあたっては、運用先金融機関の財務状況や格付状況等について定期的に確認するとともに、金融機関毎に格付と資本額に応じた運用限度額を設定し、特定の金融機関に過度に運用資産が集中しないようリスクの軽減を図るための措置を講じております。

なお、令和3年2月に余裕金に関する運用方針を改正し、運用対象（運用商品の範囲）について、「譲渡性預金及び定期預金」を「預金保険法に規定される金融機関への預金」と変更し、預金の運用対象を預金保険法が適用される金融機関に限定しております。

○ 年金担保貸付勘定

(i) 信用リスクの管理

利用者のほぼ全てが利用している信用保証制度により、損失発生リスクが軽減されております。

(ii) 市場リスクの管理

A L Mの手法による計測・分析を活用し、金利変動等により生じる貸付の期間と資金調達の期間構成の不一致を極小化するよう管理を行っております。

(iii) 流動性リスクの管理

資金不足が生じないよう、日々の貸付実行・回収の予定を精査し、資金繰りを厳正に管理しております。

また、資金調達は、債券発行に加えて、複数の民間金融機関からの短期借入金を活用しております。債券発行にあたっては、適切な発行条件で資金調達できるよう、起債動向及び市場環境の把握等管理を行っております。

なお、貸付額の減少等を踏まえ、令和2年度下期以降は、債券発行による資金調達を見送っております。

○ 労災年金担保貸付勘定

(i) 信用リスクの管理

利用者のほぼ全てが利用している信用保証制度により、損失発生リスクが軽減されております。

(ii) 市場リスクの管理

市場のリスク・ファクターの変動による資産・負債の価値の変動について、計測・分析のうえ管理を行っております。

(iii) 流動性リスクの管理

資金不足が生じないよう、日々の貸付実行・回収の予定を精査し、資金繰りを厳正に管理しております。

○ 承継債権管理回収勘定

・ 信用リスクの管理

受託金融機関等との連携を密にして回収を行っております。

また、貸付債権の9割超が受託金融機関等による保証付の債権（転貸法人への貸付及び個人向けの住宅金融支援機構との併せ貸し等）であり、機関保証のない債権についても、連帯保証人の付保や不動産担保を徴求する等の債権保全を図っております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

(単位：百万円)

科 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	110,381	110,381	—
(2) 金銭の信託	73,526	73,526	—
(3) 有価証券	14,300	14,300	—
(4) 長期貸付金	5,138,218		
貸倒引当金	△ 12,942		
	5,125,276	5,172,169	46,893
(5) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	17,922		
貸倒引当金	△ 9,459		
	8,463	8,463	—
(6) 預り金	(540)	(540)	(—)
(7) 福祉医療機構債券	(285,000)		
債券発行差額	(△ 6)		
	(284,993)	(289,866)	(4,872)
(8) 長期借入金	(4,493,522)	(4,639,485)	(145,962)

注1 負債に計上されているものは、() で示しております。

注2 長期貸付金は、1年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。

注3 長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権は、対応する貸倒引当金を控除しております。

注4 福祉医療機構債券は、1年以内償還予定福祉医療機構債券を含んでおります。

注5 長期借入金は、1年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

○ 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(i) 現金及び預金

これらは短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(ii) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格を時価としております。

(iii) 有価証券

譲渡性預金は短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(iv) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、貸付金の種類ごとに元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。なお、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(v) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(vi) 預り金

預り金は短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(vii) 福祉医療機構債券

市場価格を時価としております。

(viii) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(3) 退職給付引当金関係

各勘定における退職給付引当金に関する事項は、次のとおりとなっております。

① 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度となっておりますが、年金資産の額を退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しております。企業年金基金制度（積立型制度となっております。）では、給与と勤務期間に基づいた年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度となっております。）では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当機構が加入する公庫厚生年金基金においては、平成25年4月1日付けで厚生労働大臣から厚生年金の将来期間の代行部分に係る支給義務の免除の認可を、また、平成26年10月1日付けで

過去分返上の認可を受け、平成29年9月22日付けで国に返還額（最低責任準備金）の納付を完了しております。

② 確定給付制度

ア 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（ウに掲げられたものを除く。）

（単位：円）

区 分	金 額
期首における退職給付債務	2,360,399,999
勤務費用	54,518,000
利息費用	7,393,251
従業員からの拠出額	—
数理計算上の差異の発生額	104,017,001
退職給付の支払額	△ 105,517,421
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
期末における退職給付債務	<u>2,420,810,830</u>

イ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

区 分	金 額
年金資産の期首残高	1,737,786,726
期待運用収益	34,755,735
数理計算上の差異の発生額	157,566,696
事業主からの拠出額	92,917,070
従業員からの拠出額	—
退職給付の支払額	△ 105,517,421
その他	—
年金資産の期末残高	<u>1,917,508,806</u>

ウ 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

区 分	金 額
期首における退職給付引当金	2,610,331,700
退職給付費用	181,042,400
退職給付の支払額	△ 163,423,300
期末における退職給付引当金	<u>2,627,950,800</u>

エ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
積立型制度の退職給付債務	2, 420, 810, 830
年金資産	<u>△1, 917, 508, 806</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	503, 302, 024
非積立型制度の退職給付債務	<u>2, 627, 950, 800</u>
未積立退職給付債務	3, 131, 252, 824
未認識数理計算上の差異	—
未認識過去勤務費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>3, 131, 252, 824</u>
退職給付引当金	3, 131, 252, 824
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>3, 131, 252, 824</u>

オ 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	金 額
勤務費用	54, 518, 000
利息費用	7, 393, 251
期待運用収益	△ 34, 755, 735
数理計算上の差異の費用処理額	△ 53, 549, 695
過去勤務費用の費用処理額	—
簡便法で計算した退職給付費用	<u>181, 042, 400</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>154, 648, 221</u>

カ 年金資産合計の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりとなっております。

株					式	23%
債					券	65%
そ			の		他	1%
一		般		勘	定	11%
現	金	及	び	預	金	0%
合	計					100%

キ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

ク 数理計算上の計算基礎に関する事項

当該事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎については、次のとおりとなっております。

区 分	令和3年3月31日現在
割引率	0.3%
長期期待運用収益率	2.0%

③ 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は11,816,939円となっております。

(4) 長期貸付金について

一般勘定においては、貸付実行（金銭消費貸借契約締結）と同時に貸付金の全額を借入者が機構に預け入れたうえ、貸付対象事業等の進捗状況等に応じて、その都度貸付資金を交付する方式を採っております。貸借対照表に計上している長期貸付金には、この貸付資金の未交付額（貸付受入金）は含まれておりません。

なお、令和2年度末貸付受入金額は56,819,300,000円となっております。

(5) 不要財産に係る国庫納付について

不要財産としての国庫納付等 を行った資産の種類	現金及び預金
不要財産となった理由	労災年金担保貸付事業に関する平成30年10月30日付会計検査院からの意見表示を踏まえ、当該事業の実績及び今後の事業規模を考慮するなどして真に必要となる政府出資金の額を厚生労働省と検討したうえ、当該事業に係る政府出資金相当額の一部については、将来にわたり事業を確実に実施するうえで必要がなくなったと判断したため。
国庫納付等の方法	現物納付 (独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条の2第1項)
譲渡収入による現金納付等 を行った資産に係る譲渡収入の 額	—
国庫納付等に当たり譲渡収入 より控除した費用の額	—
国庫納付等の額	524, 951, 103円
国庫納付等が行われた年月日	令和2年12月8日
減資額	524, 951, 103円

(注) 地方公共団体及びその他民間等への払戻額はありません。

(6) 国庫納付及び資本金の減少について

承継債権管理回収勘定は、機構法附則第5条の2第6項から第8項並びに同法施行令附則第5条の2第2項から第6項に基づき、回収元本及び積立金について定められる期日までに国庫納付を行い、資本金及び利益剰余金を減少させることが定められております。

なお、令和2年度においては、75, 215, 451, 097円の国庫納付にあわせて、資本金を61, 733, 366, 363円、利益剰余金を13, 482, 084, 734円減少させております。

(7) 年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定について

独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）において、次のとおり記載されております。

講ずべき措置		実施時期	具体的内容
不要資産の国庫 返納	政府出資金等	平成23年度以降 実施	業務廃止後、年金担保貸付勘定及び労災 年金担保貸付勘定の不要資産（約58億円） を国庫納付する。

また、年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律（令和2年法律第40号）において事業廃止が決定され、令和3年度末に新規貸付の申込受付を終了することとされております。

附 属 明 細 書

1 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

(1) 各勘定の経理の対象

機構の経理は、業務の性格等に応じて、次の勘定に区分して整理しなければならない。(機構法第 15 条及び附則第 5 条の 2 第 5 項)

ア 一般勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 1 号から第 8 号まで及び第 11 号に掲げる業務並びにこれらに附帯する業務に係る経理)

社会福祉事業施設及び医療関係施設等の設置等に必要な資金を融通する貸付事業に関する業務、社会福祉事業施設の設置者等又は病院等の開設者に対する経営診断・指導事業に関する業務、福祉保健医療情報サービス事業、社会福祉振興事業を行う者に対して助成を行う業務、社会福祉事業に関する調査研究・知識の普及・研修を行う業務及びこれらに附帯する業務に係る経理

イ 共済勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 9 号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

社会福祉施設職員等退職手当共済法(昭和 36 年法律第 155 号)の規定による退職手当金の支給に関する業務及びこれに附帯する業務に係る経理

共済勘定は、さらに、業務に関する事務の処理に係る経理を「業務経理」、その他の経理を「給付経理」として整理している。(財会省令第 11 条)

ウ 保険勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 10 号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

都道府県等が心身障害者扶養共済制度の加入者に対して負う共済責任を保険する事業に関する業務及びこれに附帯する業務に係る経理

保険勘定は、さらに、業務に関する事務の処理に係る経理を「業務経理」、その他の経理を「給付経理」として整理している。(財会省令第 11 条)

エ 年金担保貸付勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 12 号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

厚生年金保険法(昭和 29 年法律第 115 号)、船員保険法(昭和 14 年法律第 73 号)又は国民年金法(昭和 34 年法律第 141 号)に基づく年金たる給付の受給権者に対し、その受給権を担保として小口の資金の貸付けを行う業務及びこれに附帯する業務に係る経理

オ 労災年金担保貸付勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 13 号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

労働者災害補償保険法(昭和 22 年法律第 50 号)に基づく年金たる給付の受給権者に対し、その受給権を担保として小口の資金の貸付けを行う業務及びこれに附帯する業務に係る経理

カ 承継債権管理回収勘定

(機構法附則第 5 条の 2 第 1 項に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

年金積立金管理運用独立行政法人法(平成 16 年法律第 105 号)附則第 14 条の規定による廃止前の年金福祉事業団の解散及び業務の承継等に関する法律第 12 条第 1 項に規定する債権の回収が終了するまでの間、第 12 条第 1 項に規定する業務のほか、当該債権の管理及び回収の業務及びこれに附帯する業務に係る経理

キ 一時金支払等勘定

(機構法附則第 5 条の 3 第 1 項に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律(平成 31 年法律第 14 号)第 27 条に規定する一時金の支払を行う業務及びこれに附帯する業務に係る経理

ク 補償金支払等勘定

(機構法附則第 5 条の 5 第 1 項に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

ハンセン病元患者家族に対する補償金の支給等に関する法律(令和元年法律第 55 号)第 26 条に規定する補償金の支払を行う業務及びこれに附帯する業務に係る経理

(2) 勘定相互間の関係

財会省令第10条（共通経費の配賦基準）において、機構法第15条及び附則第5条の2第5項の規定により区分して経理する場合において、経理すべき事項が当該区分に係る勘定以外の勘定において経理すべき事項と共通の事項であるため、当該勘定に係る部分を区分して経理することが困難なときは、当該事項に関する基準（平成15年10月1日規程第11号）を定め、これを厚生労働大臣に届け出ることにより、当該基準に従って、事業年度の期間中一括して経理し、当該事業年度の末日現在において各勘定に配分することにより経理することができる。

(参考)

- ・機 構 法…独立行政法人福祉医療機構法（平成14年法律第166号）
- ・財会省令…独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年9月30日厚生労働省令第148号）

2 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位:円)

科 目	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 担 保 定 貸 付 勘 定	労 災 年 金 担 保 定 貸 付 勘 定	承 継 債 権 管理回収勘定	一 支 払 等 勘 定	補 償 金 勘 定 支 払 等 勘 定	法 人 単 位
資産の部									
Ⅰ 流動資産									
現金及び預金	10,231,767,254	52,256,666,338	38,045,851	1,392,835,390	1,796,357,179	28,556,986,555	8,880,528,020	7,227,835,445	110,381,022,032
金銭の信託			73,526,399,006						73,526,399,006
有価証券						14,300,000,000			14,300,000,000
1年以内回収予定長期貸付金	269,282,991,013			22,589,686,150	545,618,571	33,803,310,976			326,221,606,710
未収収益	3,354,736,901	3,227		117,242,485	2,142,067	385,245,224			3,859,369,904
未収入金	1,245,273,760	92,889		17,056	321	65,836,438			1,311,220,464
その他	7,304,977			759,591		103,054,342			111,118,910
貸倒引当金	△ 321,567,240			△ 1,203,469		△ 569,703			△ 323,340,412
賞与引当金見返(注)	147,878,821	16,069,603	5,540,770						169,489,194
流動資産合計	283,948,385,486	52,272,832,057	73,569,985,627	24,099,337,203	2,344,118,138	77,213,863,832	8,880,528,020	7,227,835,445	529,556,885,808
Ⅱ 固定資産									
1 有形固定資産									
建物	58,854,371	1,577,107	432,510	24,174,854	138,214	20,845,790			106,022,846
減価償却累計額	△ 54,791,295	△ 937,879	△ 262,147	△ 23,589,470	△ 95,147	△ 15,942,713			△ 95,618,651
車両運搬具	5,026,507	664,364	177,136	395,927	49,649	1,016,112			7,329,695
減価償却累計額	△ 5,026,505	△ 664,362	△ 177,134	△ 395,925	△ 49,647	△ 1,016,110			△ 7,329,683
工具器具備品	722,468,556	117,701,651	16,950,679	59,830,750	2,143,785	91,692,815	10,221,562	9,610,498	1,030,620,296
減価償却累計額	△ 163,238,883	△ 57,812,774	△ 3,387,674	△ 19,039,093	△ 1,301,901	△ 18,035,506	△ 1,231,480	△ 1,007,423	△ 265,054,734
有形固定資産合計	563,292,751	60,528,107	13,733,370	41,377,043	884,953	78,560,388	8,990,082	8,603,075	775,969,769
2 無形固定資産									
ソフトウェア	1,376,813,188	61,290,281	1,356,886	8,187,051	139,622	11,533,324	208,001	96,334	1,459,624,687
電話加入権	975,000			26,000					1,001,000
無形固定資産合計	1,377,788,188	61,290,281	1,356,886	8,213,051	139,622	11,533,324	208,001	96,334	1,460,625,687
3 投資その他の資産									
長期貸付金	4,537,029,914,658			12,159,887,360	297,509,747	262,509,193,185			4,811,996,504,950
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	10,742,656,852			32,081,074	454,242	7,147,163,838			17,922,356,006
敷金・保証金	751,032,660			15,321,240					766,353,900
貸倒引当金	△ 20,917,315,301			△ 21,905,717	△ 454,242	△ 1,152,355,398			△ 22,092,030,658
退職給付引当金見返(注)	2,170,029,026	237,320,322	63,281,762						2,470,631,110
投資その他の資産合計	4,529,776,317,895	237,320,322	63,281,762	12,185,383,957	297,509,747	268,504,001,625			4,811,063,815,308
固定資産合計	4,531,717,398,834	359,138,710	78,372,018	12,234,974,051	298,534,322	268,594,095,337	9,198,083	8,699,409	4,813,300,410,764
資産合計	4,815,665,784,320	52,631,970,767	73,648,357,645	36,334,311,254	2,642,652,460	345,807,959,169	8,889,726,103	7,236,534,854	5,342,857,296,572

科 目	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 担 保 定 貸 付 勘 定	労 災 年 金 担 保 定 貸 付 勘 定	承 継 債 権 管理回収勘定	一 時 金 支 払 等 勘 定	補 償 金 支 払 等 勘 定	法 人 単 位
負債の部									
Ⅰ 流動負債									
運営費交付金債務（注）	944,650,000								944,650,000
預り補助金等（注）	36,745,000	1,660,038,992							1,696,783,992
預り寄附金（注）	146,075,000								146,075,000
1年以内償還予定福祉医療機構債券 債券発行差額	33,000,000,000			14,000,000,000					47,000,000,000
				15,557					15,557
1年以内返済予定長期借入金	252,945,294,000								252,945,294,000
未払金	604,250,628	98,250,779	5,225,862	24,710,380	428,342	67,420,619	1,586,786	1,757,668	803,631,064
未払費用	4,327,722,028			116,566,356	1,584,000	173,430,318			4,619,302,702
前受金	1,446,500								1,446,500
預り金	13,814,912	37,865,305	392,423	442,612,966	26,430,497	16,916,726	297,284	2,133,915	540,464,028
引当金									
賞与引当金	147,878,821	16,069,603	5,540,770	11,677,478	238,322	19,717,169	2,579,755	3,486,069	207,187,987
その他	444,774,896	14,714,224	3,120,444	12,272,677	191,880	83,574,396	1,909,020	1,909,020	562,466,557
流動負債合計	292,612,651,785	1,826,938,903	14,279,499	14,607,855,414	28,873,041	361,059,228	6,372,845	9,286,672	309,467,317,387
Ⅱ 固定負債									
資産見返負債（注）									
資産見返運営費交付金	1,139,788,674	63,707,116	1,790,794	70,931	15,235	3,677,244			1,209,049,994
資産見返補助金等	388,455,520						651,305	152,631	389,259,456
長期預り補助金等（注）							8,835,232,546	7,164,855,164	16,000,087,710
長期預り寄附金（注）	420,538,115								420,538,115
福祉医療機構債券	217,000,000,000			21,000,000,000					238,000,000,000
債券発行差額	△ 6,352,962			162,223					△ 6,190,739
長期借入金	4,240,577,559,000								4,240,577,559,000
引当金									
退職給付引当金	2,170,029,026	237,320,322	63,281,762	208,438,966	4,253,970	351,494,500	40,831,649	55,602,629	3,131,252,824
抵当権移転登記引当金						363,999,572			363,999,572
その他	349,025,112	44,643,048	10,179,018	30,520,044	631,212	55,530,906	6,637,758	6,637,758	503,804,856
固定負債合計	4,462,039,042,485	345,670,486	75,251,574	21,239,192,164	4,900,417	774,702,222	8,883,353,258	7,227,248,182	4,500,589,360,788
Ⅲ 法令に基づく引当金等									
退職手当給付費支払資金		50,368,644,506							50,368,644,506
心身障害者扶養保険責任準備金			66,007,568,891						66,007,568,891
法令に基づく引当金等合計		50,368,644,506	66,007,568,891						116,376,213,397
負債合計	4,754,651,694,270	52,541,253,895	66,097,099,964	35,847,047,578	33,773,458	1,135,761,450	8,889,726,103	7,236,534,854	4,926,432,891,572
純資産の部									
Ⅰ 資本金									
政府出資金	58,694,611,008				2,589,985,366	333,671,439,840			394,956,036,214
資本金合計	58,694,611,008				2,589,985,366	333,671,439,840			394,956,036,214
Ⅱ 資本剰余金									
資本剰余金	1,094,684,197								1,094,684,197
その他行政コスト累計額（注）									
減価償却相当累計額	△ 97,230,265			△ 22,999,295					△ 120,229,560
除売却差額相当累計額	△ 1,772,538,031								△ 1,772,538,031
資本剰余金合計	△ 775,084,099			△ 22,999,295					△ 798,083,394
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）									
前中期目標期間繰越積立金（注）		27,032,902		243,142,620	15,891,282				286,066,804
積立金	2,276,733,716	22,852,410	2,929,565,990	116,612,472	1,252,561				5,347,017,149
当期未処分利益	817,829,425	40,831,560	4,621,691,691	150,507,879	1,749,793	11,000,757,879	0	0	16,633,368,227
（うち当期総利益）	(817,829,425)	(40,831,560)	(4,621,691,691)	(150,507,879)	(1,749,793)	(11,000,757,879)	(0)	(0)	(16,633,368,227)
利益剰余金合計	3,094,563,141	90,716,872	7,551,257,681	510,262,971	18,893,636	11,000,757,879	0	0	22,266,452,180
純資産合計	61,014,090,050	90,716,872	7,551,257,681	487,263,676	2,608,879,002	344,672,197,719	0	0	416,424,405,000
負債純資産合計	4,815,665,784,320	52,631,970,767	73,648,357,645	36,334,311,254	2,642,652,460	345,807,959,169	8,889,726,103	7,236,534,854	5,342,857,296,572

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

科 目	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 担 保 定 貸 付 勘 定	労 災 年 金 担 保 定 貸 付 勘 定	承 継 債 権 管理回収勘定	一 時 金 支 払 等 勘 定	補 償 金 支 払 等 勘 定	法 人 単 位
I 損益計算書上の費用									
福祉医療貸付業務費	38,180,042,592								38,180,042,592
経営指導業務費	467,794,951								467,794,951
福祉保健医療情報サービス業務費	798,346,511								798,346,511
社会福祉振興助成業務費	850,441,679								850,441,679
退職手当共済業務費		116,307,636,195							116,307,636,195
心身障害者扶養保険業務費			21,689,723,783						21,689,723,783
年金担保貸付業務費				852,775,646					852,775,646
労災年金担保貸付業務費					15,533,202				15,533,202
承継債権管理回収業務費						1,141,954,988			1,141,954,988
一時金支払等業務費							1,349,903,583		1,349,903,583
補償金支払等業務費								8,861,632,439	8,861,632,439
一般管理費	841,620,522	106,107,768	22,905,738	60,052,915	2,242,535	124,616,994	14,186,915	26,625,523	1,198,358,910
雑損	3,774,433								3,774,433
臨時損失		1,752,872,893							1,752,872,893
損益計算書上の費用合計	41,142,020,688	118,166,616,856	21,712,629,521	912,828,561	17,775,737	1,266,571,982	1,364,090,498	8,888,257,962	193,470,791,805
II その他行政コスト									
減価償却相当額（注）	142,076			213,251					355,327
その他行政コスト合計	142,076			213,251					355,327
III 行政コスト	41,142,162,764	118,166,616,856	21,712,629,521	913,041,812	17,775,737	1,266,571,982	1,364,090,498	8,888,257,962	193,471,147,132

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

科 目	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 担 保 定 貸 付 勘 定	労 災 年 金 担 保 貸 付 勘 定	承 継 債 権 管理回収勘定	一 時 金 支 払 等 勘 定	補 償 金 支 払 等 勘 定	法 人 単 位
経常費用									
福祉医療貸付業務費									
人件費	912,270,850								912,270,850
借入金利息	26,585,558,000								26,585,558,000
債券利息	1,956,288,406								1,956,288,406
債券発行諸費	74,364,117								74,364,117
業務委託費	20,791,806								20,791,806
福祉医療貸付業務経費	815,440,072								815,440,072
減価償却費	155,947,234								155,947,234
賞与引当金繰入	70,637,301								70,637,301
退職給付引当金繰入	63,225,815								63,225,815
貸倒引当金繰入	7,522,249,141								7,522,249,141
貸倒損失	3,269,850								3,269,850
経営指導業務費									
人件費	196,877,159								196,877,159
経営指導業務経費	164,825,114								164,825,114
減価償却費	42,218,630								42,218,630
賞与引当金繰入	16,568,652								16,568,652
退職給付引当金繰入	47,305,396								47,305,396
福祉保健医療情報サービス業務費									
人件費	70,874,934								70,874,934
福祉保健医療情報サービス業務経費	467,028,313								467,028,313
減価償却費	253,606,109								253,606,109
賞与引当金繰入	5,641,717								5,641,717
退職給付引当金繰入	1,195,438								1,195,438
社会福祉振興助成業務費									
人件費	34,246,677								34,246,677
社会福祉振興助成費	572,004,000								572,004,000
子供の未来応援支援費	185,497,000								185,497,000
社会福祉振興助成業務経費	45,164,345								45,164,345
減価償却費	4,513,007								4,513,007
賞与引当金繰入	9,016,650								9,016,650
退職手当共済業務費									
人件費		131,916,109							131,916,109
退職手当給付金		115,739,684,306							115,739,684,306
払戻金		9,084,200							9,084,200
退職手当共済業務経費		345,421,324							345,421,324
減価償却費		45,675,051							45,675,051
賞与引当金繰入		10,998,757							10,998,757
退職給付引当金繰入		24,856,448							24,856,448
心身障害者扶養保険業務費									
人件費			36,581,987						36,581,987
支払保険料			7,388,055,600						7,388,055,600
給付金			14,238,420,000						14,238,420,000
心身障害者扶養保険業務経費			20,234,025						20,234,025
減価償却費			2,293,752						2,293,752
賞与引当金繰入			4,138,419						4,138,419

科 目	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 担 保 定 貸 付 勘 定	労 災 年 金 担 保 貸 付 勘 定	承 継 債 権 管理回収勘定	一 時 金 支 払 等 勘 定	補 償 金 支 払 等 勘 定	法 人 単 位
年金担保貸付業務費									
人件費				89,479,305					89,479,305
借入金利息				54,273					54,273
債券利息				484,104					484,104
債券発行諸費				15,821,803					15,821,803
業務委託費				609,669,639					609,669,639
年金担保貸付業務経費				92,735,985					92,735,985
減価償却費				9,511,772					9,511,772
賞与引当金繰入				8,261,597					8,261,597
退職給付引当金繰入				25,138,549					25,138,549
貸倒引当金繰入				1,618,619					1,618,619
労災年金担保貸付業務費									
人件費					1,826,366				1,826,366
業務委託費					9,399,361				9,399,361
労災年金担保貸付業務経費					3,450,273				3,450,273
減価償却費					175,239				175,239
賞与引当金繰入					168,604				168,604
退職給付引当金繰入					513,359				513,359
承継債権管理回収業務費									
人件費						166,125,560			166,125,560
承継債権管理回収業務経費						933,542,757			933,542,757
減価償却費						16,012,480			16,012,480
賞与引当金繰入						13,246,954			13,246,954
貸倒損失						13,027,237			13,027,237
一時金支払等業務費									
人件費							23,328,760		23,328,760
一時金支払金							1,313,347,566		1,313,347,566
一時金支払等業務経費							10,683,016		10,683,016
減価償却費							847,601		847,601
賞与引当金繰入							1,696,640		1,696,640
補償金支払等業務費									
人件費								24,830,581	24,830,581
補償金支払金								8,807,100,000	8,807,100,000
補償金支払等業務経費								13,741,465	13,741,465
減価償却費								700,511	700,511
賞与引当金繰入								2,513,229	2,513,229
退職給付引当金繰入								12,746,653	12,746,653
一般管理費									
人件費	488,701,986	55,507,438	14,396,792	35,302,665	720,481	70,924,711	8,953,032	11,567,079	686,074,184
管理経費	219,301,904	31,632,493	6,059,827	18,438,051	1,386,764	39,541,393	4,023,281	4,023,155	324,406,868
減価償却費	30,505,892	4,086,701	1,046,768	2,896,318	65,572	5,152,405	327,487	316,147	44,397,290
賞与引当金繰入	46,014,501	5,070,846	1,402,351	3,415,881	69,718	6,470,215	883,115	972,840	64,299,467
退職給付引当金繰入	57,096,239	9,810,290				2,528,270		9,746,302	79,181,101
雑損	3,774,433								3,774,433
經常費用合計	41,142,020,688	116,413,743,963	21,712,629,521	912,828,561	17,775,737	1,266,571,982	1,364,090,498	8,888,257,962	191,717,918,912

科 目	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 担 保 定 貸 付 勘 定	労 災 年 金 担 保 貸 付 勘 定	承 継 債 権 管理回収勘定	一 時 金 支 払 等 勘 定	補 償 金 支 払 等 勘 定	法 人 単 位
経常収益									
運営費交付金収益（注）	1,384,246,955	616,169,383	97,533,121						2,097,949,459
福祉医療貸付事業収入	35,467,986,147								35,467,986,147
経営指導事業収入	20,777,803								20,777,803
福祉保健医療情報サービス事業収入	5,007,200								5,007,200
社会福祉振興助成事業収入	11,000,000								11,000,000
退職手当共済事業収入									
掛金		64,794,503,918							64,794,503,918
雑益		10,118,628							10,118,628
心身障害者扶養保険事業収入									
受取保険料			7,388,055,600						7,388,055,600
保険金			11,861,960,000						11,861,960,000
金銭の信託等運用益			5,080,087,621						5,080,087,621
年金担保貸付事業収入				1,028,856,321					1,028,856,321
労災年金担保貸付事業収入					18,160,956				18,160,956
承継債権管理回収業務収入						12,115,174,067			12,115,174,067
補助金等収益（注）									
国庫補助金収益	636,954,000	25,781,555,008							26,418,509,008
都道府県補助金収益		25,330,460,280							25,330,460,280
利子補給金収益	3,516,368,000								3,516,368,000
交付金収益							1,354,226,317	8,888,027,536	10,242,253,853
寄附金収益（注）	186,547,000								186,547,000
資産見返運営費交付金戻入（注）	360,447,059	38,816,942	635,162	25,787	5,538	1,130,531			401,061,019
資産見返補助金等戻入（注）	43,029,366						176,766	18,336	43,224,468
賞与引当金見返に係る収益（注）	147,878,821	16,069,603	5,540,770						169,489,194
退職給付引当金見返に係る収益（注）	159,175,398	34,672,536	△ 22,910,079						170,937,855
財務収益									
受取利息						4,769,979	43,808	200,876	5,014,663
雑益	10,764,874	78,553	18,582	24,717,235	1,044,430	2,195,465	11,210	11,214	38,841,563
経常収益合計	41,950,182,623	116,622,444,851	24,410,920,777	1,053,599,343	19,210,924	12,123,270,042	1,354,458,101	8,888,257,962	206,422,344,623
経常利益（又は経常損失）	808,161,935	208,700,888	2,698,291,256	140,770,782	1,435,187	10,856,698,060	△ 9,632,397	0	14,704,425,711
臨時損失									
退職手当給付費支払資金繰入		1,752,872,893							1,752,872,893
臨時利益									
退職給付引当金戻入益	9,647,490		23,293,547	4,445,313	90,372	52,831,979	9,632,397		99,941,098
貸倒引当金戻入益	20,000				130,006	89,664,100			89,814,106
退職手当給付費支払資金戻入益		1,585,003,565							1,585,003,565
心身障害者扶養保険責任準備金戻入益			1,900,106,888						1,900,106,888
抵当権移転登記引当金戻入益						1,563,740			1,563,740
当期純利益	817,829,425	40,831,560	4,621,691,691	145,216,095	1,655,565	11,000,757,879	0	0	16,627,982,215
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）				5,291,784	94,228				5,386,012
当期総利益	817,829,425	40,831,560	4,621,691,691	150,507,879	1,749,793	11,000,757,879	0	0	16,633,368,227

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

区 分	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 担 保 定 貸 付 勘 定	年 金 担 保 定 貸 付 勘 定	承 継 債 権 定 管 理 回 収 勘 定	一 支 時 等 勘 定 支 払 勘 定	補 償 勘 定 支 払 勘 定	法 人 単 位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー									
貸付けによる支出	△ 1,728,267,700,000			△ 21,886,749,100	△ 548,247,000				△ 1,750,702,696,100
利息の支払額	△ 29,273,555,602			△ 634,545					△ 29,274,190,147
債券発行諸費の支払額	△ 74,364,117			△ 15,821,803					△ 90,185,920
社会福祉振興助成金による支出	△ 608,149,000								△ 608,149,000
子供の未来応援支援金による支出	△ 185,497,000								△ 185,497,000
退職手当共済に係る退職手当給付金による支出		△ 115,766,267,452							△ 115,766,267,452
心身障害者扶養保険に係る保険料納付による支出			△ 7,388,055,600						△ 7,388,055,600
心身障害者扶養保険に係る給付金による支出			△ 14,238,420,000						△ 14,238,420,000
一時金支払金による支出							△ 1,313,347,566		△ 1,313,347,566
補償金支払金による支出								△ 8,814,300,000	△ 8,814,300,000
人件費支出	△ 2,028,927,383	△ 223,102,242	△ 62,460,786	△ 150,481,963	△ 3,071,330	△ 285,231,144	△ 38,893,243	△ 42,656,995	△ 2,834,825,086
その他の業務支出	△ 1,770,015,000	△ 390,858,302	△ 29,245,937	△ 825,732,982	△ 15,963,123	△ 1,018,991,342	△ 16,127,817	△ 19,261,089	△ 4,086,195,592
運営費交付金収入	3,212,991,000	653,745,000	109,151,000						3,975,887,000
貸付金の回収による収入	264,483,249,030			32,432,724,784	751,450,618	57,219,893,109			354,887,317,541
貸付金利息収入	34,822,937,170			1,060,013,373	18,505,576	12,204,870,341			48,106,326,460
経営指導収入	39,156,201								39,156,201
福祉保健医療情報サービス事業収入	6,129,200								6,129,200
受託収入	11,000,000								11,000,000
退職手当共済掛金収入		64,790,231,918							64,790,231,918
心身障害者扶養保険に係る保険料受取による収入			7,388,055,600						7,388,055,600
心身障害者扶養保険に係る保険金受取による収入			11,861,960,000						11,861,960,000
その他の業務収入	36,891,534	2,336,150	18,635	103,787,019	1,512,148	13,429,676	11,511	11,279	157,997,952
補助金等収入	4,319,251,000	52,772,054,280							57,091,305,280
補助金等の精算による返還金の支出	△ 3,548,632,075	△ 1,926,800,380							△ 5,475,432,455
寄附金収入	275,155,157								275,155,157
小 計	△ 1,458,550,079,885	△ 88,661,028	△ 2,358,997,088	10,717,104,783	204,186,889	68,133,970,640	△ 1,368,357,115	△ 8,876,206,805	△ 1,392,187,039,609
利息の受取額		8,385,483				5,862,555	107,835	239,506	14,595,379
国庫納付金の支払額						△ 75,215,451,097			△ 75,215,451,097
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,458,550,079,885	△ 80,275,545	△ 2,358,997,088	10,717,104,783	204,186,889	△ 7,075,617,902	△ 1,368,249,280	△ 8,875,967,299	△ 1,467,387,895,327

区 分	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 貸 金 付 勘 保 定	労 災 年 金 担 保 付 勘 定	承 継 債 権 管 理 回 収 勘 定	一 支 払 時 等 勘 金 定	補 支 払 償 等 勘 金 定	法 人 単 位
II 投資活動によるキャッシュ・フロー									
定期預金の預入による支出						△ 39,400,000,000			△ 39,400,000,000
定期預金の払戻による収入		30,000,000,000				85,700,000,000	8,200,000,000	14,100,000,000	138,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 44,687,713	△ 449,089	△ 121,815	△ 284,891	△ 5,895	△ 523,189	△ 65,398	△ 65,398	△ 46,203,388
無形固定資産の取得による支出	△ 588,734,457	△ 576,186	△ 128,297	△ 389,886	△ 8,067	△ 716,005	△ 89,501	△ 89,501	△ 590,731,900
敷金・保証金の差入による支出	△ 42,698,400								△ 42,698,400
有価証券の取得による支出						△ 16,700,000,000			△ 16,700,000,000
有価証券の償還による収入						5,500,000,000			5,500,000,000
金銭の信託の増加による支出			△ 11,791,400,000						△ 11,791,400,000
金銭の信託の減少による収入			14,167,860,000						14,167,860,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 676,120,570	29,998,974,725	2,376,209,888	△ 674,777	△ 13,962	35,098,760,806	8,199,845,101	14,099,845,101	89,096,826,312
III 財務活動によるキャッシュ・フロー									
短期借入れによる収入	724,920,000,000			3,480,000,000					728,400,000,000
短期借入金返済による支出	△ 724,920,000,000			△ 3,480,000,000					△ 728,400,000,000
債券の発行による収入	20,000,000,000			7,000,000,000					27,000,000,000
債券の償還による支出	△ 20,000,000,000			△ 18,000,000,000					△ 38,000,000,000
長期借入れによる収入	1,682,000,000,000								1,682,000,000,000
長期借入金返済による支出	△ 253,195,489,000								△ 253,195,489,000
金銭出資の受入れによる収入	36,906,784,000								36,906,784,000
リース債務の償還による支出	△ 83,247,942	△ 10,944,810	△ 2,705,358	△ 7,674,228	△ 154,218	△ 13,462,170	△ 998,322	△ 998,322	△ 120,185,370
不要財産に係る国庫納付等による支出					△ 524,951,103				△ 524,951,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,465,628,047,058	△ 10,944,810	△ 2,705,358	△ 11,007,674,228	△ 525,105,321	△ 13,462,170	△ 998,322	△ 998,322	1,454,066,158,527
IV 資金増加額（又は減少額）	6,401,846,603	29,907,754,370	14,507,442	△ 291,244,222	△ 320,932,394	28,009,680,734	6,830,597,499	5,222,879,480	75,775,089,512
V 資金期首残高	3,829,920,651	22,348,911,968	23,538,409	1,684,079,612	2,117,289,573	547,305,821	2,049,930,521	2,004,955,965	34,605,932,520
VI 資金期末残高	<u>10,231,767,254</u>	<u>52,256,666,338</u>	<u>38,045,851</u>	<u>1,392,835,390</u>	<u>1,796,357,179</u>	<u>28,556,986,555</u>	<u>8,880,528,020</u>	<u>7,227,835,445</u>	<u>110,381,022,032</u>

利益の処分に関する書類
(令和3年8月25日)

(単位：円)

科 目	金 額								
	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 担 保 定 貸 付 勘 定	労 災 年 金 担 保 定 貸 付 勘 定	承 継 債 権 管 理 回 収 勘 定	一 時 勘 定 支 払 等	補 償 勘 定 支 払 等	合 計
I 当期末処分利益	817,829,425	40,831,560	4,621,691,691	150,507,879	1,749,793	11,000,757,879	0	0	16,633,368,227
当期総利益	817,829,425	40,831,560	4,621,691,691	150,507,879	1,749,793	11,000,757,879			16,633,368,227
II 利益処分額									
積立金	817,829,425	40,831,560	4,621,691,691	150,507,879	1,749,793	11,000,757,879	0	0	16,633,368,227

3 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第8 7 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：円）

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		差引当期末 残 高	摘 要
							当 期 償 却 額		
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	34,220,961	—	—	34,220,961	24,090,978	2,105,865	10,129,983	
	車 両 運 搬 具	7,329,695	—	—	7,329,695	7,329,683	12	12	
	工 具 器 具 備 品	431,049,445	802,959,168	252,156,888	981,851,725	216,352,847	129,296,783	765,498,878	
	計	472,600,101	802,959,168	252,156,888	1,023,402,381	247,773,508	131,402,660	775,628,873	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建 物	71,801,885	—	—	71,801,885	71,527,673	325,578	274,212	
	工 具 器 具 備 品	48,768,571	—	—	48,768,571	48,701,887	29,749	66,684	
	計	120,570,456	—	—	120,570,456	120,229,560	355,327	340,896	
有形固定資産合計	建 物	106,022,846	—	—	106,022,846	95,618,651	2,431,443	10,404,195	
	車 両 運 搬 具	7,329,695	—	—	7,329,695	7,329,683	12	12	
	工 具 器 具 備 品	479,818,016	802,959,168	252,156,888	1,030,620,296	265,054,734	129,326,532	765,565,562	
	計	593,170,557	802,959,168	252,156,888	1,143,972,837	368,003,068	131,757,987	775,969,769	
無 形 固 定 資 産	ソフトウェア (減価償却費)	3,936,124,455	679,836,300	—	4,615,960,755	3,156,336,068	444,496,016	1,459,624,687	
	電 話 加 入 権	1,001,000	—	—	1,001,000	—	—	1,001,000	
	ソフトウェア仮勘定	32,186,000	—	32,186,000	—	—	—	—	
	計	3,969,311,455	679,836,300	32,186,000	4,616,961,755	3,156,336,068	444,496,016	1,460,625,687	
投資その他の資産	長期貸付金	3,419,634,609,522	1,751,080,540,000	358,718,644,572	4,811,996,504,950	—	—	4,811,996,504,950	
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	18,208,849,298	644,123,166	930,616,458	17,922,356,006	—	—	17,922,356,006	
	敷金・保証金	—	42,698,400	—	42,698,400	—	—	42,698,400	
	退職給付引当金見返	2,509,096,533	203,495,424	241,960,847	2,470,631,110	—	—	2,470,631,110	
	計	3,440,352,555,353	1,751,970,856,990	359,891,221,877	4,832,432,190,466	—	—	4,832,432,190,466	
投資その他の資産 (特定の資産に係る費用相当額)	敷金・保証金	723,655,500	—	—	723,655,500	—	—	723,655,500	
投資その他の資産 合 計	長期貸付金	3,419,634,609,522	1,751,080,540,000	358,718,644,572	4,811,996,504,950	—	—	4,811,996,504,950	(注)
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	18,208,849,298	644,123,166	930,616,458	17,922,356,006	—	—	17,922,356,006	
	敷金・保証金	723,655,500	42,698,400	—	766,353,900	—	—	766,353,900	
	退職給付引当金見返	2,509,096,533	203,495,424	241,960,847	2,470,631,110	—	—	2,470,631,110	
	計	3,441,076,210,853	1,751,970,856,990	359,891,221,877	4,833,155,845,966	—	—	4,833,155,845,966	

（注） 長期貸付金の当期増加額は、新型コロナウイルス感染症に伴う資金繰り支援によるものです。

4 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

（単位：円）

満期保有 目的債券	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	券 面 総 額	貸借対照表 計 上 額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	譲 渡 性 預 金	14,300,000,000	14,300,000,000	14,300,000,000	—	

5 長期貸付金の明細

（単位：円）

区 分	(うち長期貸付金額) 期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額			(うち長期貸付金額) 期 末 残 高	摘 要
			回 収 額	償 却 額	そ の 他		
福祉医療貸付金	(3,088,525,379,028) 3,353,376,687,672	1,728,646,300,000	264,860,335,257	107,732,197	—	(4,537,029,914,658) 4,817,054,920,218	(注)
年金担保貸付金	(16,673,280,866) 45,327,897,947	21,886,300,000	32,432,702,760	3,608,162	—	(12,159,887,360) 34,777,887,025	
労災年金担保貸付金	(381,121,673) 1,047,093,178	547,940,000	751,450,618	—	—	(297,509,747) 843,582,560	
年金住宅資金等貸付金	(314,054,827,955) 360,784,046,959	—	57,236,374,432	75,922,442	12,082,086	(262,509,193,185) 303,459,667,999	
計	(3,419,634,609,522) 3,760,535,725,756	1,751,080,540,000	355,280,863,067	187,262,801	12,082,086	(4,811,996,504,950) 5,156,136,057,802	

- (注) 1 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。
2 年金住宅資金等貸付金の当期減少額「その他」には、貸付金と相殺表示した仮受金の増減額を計上しています。

6 長期借入金の明細

（単位：円）

区 分	(うち長期借入金額) 期 首 残 高	当 期 増 加	当 期 減 少	(うち長期借入金額) 期 末 残 高	平均利率 (%)	返 済 期 限	摘 要
財政融資資金借入金	(2,823,515,768,000) 3,064,718,342,000	1,682,000,000,000	253,195,489,000	(4,240,577,559,000) 4,493,522,853,000	0.575	令和3年6月～ 令和33年3月	(注)

- (注) 1 1年以内返済予定長期借入金額を含んでいます。
2 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を計上しております。

7 福祉医療機構債券の明細

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	(うち1年以内償還予定額) 期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
第6回独立行政法人福祉医療機構債券/20年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	2.110%	令和7年3月19日	
第11回独立行政法人福祉医療機構債券/20年	20,000,000,000	—	—	20,000,000,000	2.570%	令和8年3月20日	
第23回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	10,000,000,000	—	1.361%	令和2年6月19日	
第25回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	10,000,000,000	—	1.280%	令和2年12月18日	
第27回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	(10,000,000,000) 10,000,000,000	1.256%	令和3年6月18日	
第29回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	23,000,000,000	—	—	(23,000,000,000) 23,000,000,000	1.145%	令和3年12月20日	
第31回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	17,000,000,000	—	—	17,000,000,000	0.930%	令和4年6月20日	
第33回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.749%	令和4年12月20日	
第35回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.892%	令和5年6月20日	
第37回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	5,000,000,000	—	—	5,000,000,000	0.743%	令和5年12月20日	
第39回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.674%	令和6年6月20日	
第41回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.490%	令和6年12月20日	
第43回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.558%	令和7年6月20日	
第46回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.080%	令和8年6月19日	
第48回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.175%	令和8年12月18日	
第49回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	11,000,000,000	—	11,000,000,000	—	0.001%	令和2年6月19日	
第50回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	15,000,000,000	—	—	15,000,000,000	0.215%	令和9年6月18日	
第51回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	7,000,000,000	—	7,000,000,000	—	0.001%	令和2年12月18日	
第52回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	15,000,000,000	—	—	15,000,000,000	0.240%	令和9年12月20日	
第53回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	7,000,000,000	—	—	(7,000,000,000) 7,000,000,000	0.001%	令和3年6月18日	
第54回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	15,000,000,000	—	—	15,000,000,000	0.225%	令和10年6月20日	
第55回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	7,000,000,000	—	—	(7,000,000,000) 7,000,000,000	0.001%	令和3年12月20日	
第56回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.225%	令和10年12月20日	
第57回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	8,000,000,000	—	—	8,000,000,000	0.001%	令和4年6月20日	
第58回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.075%	令和11年6月20日	
第59回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	6,000,000,000	—	—	6,000,000,000	0.001%	令和4年12月20日	
第60回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.140%	令和11年12月20日	
第61回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	—	7,000,000,000	—	7,000,000,000	0.005%	令和5年6月20日	
第62回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	—	10,000,000,000	—	10,000,000,000	0.180%	令和12年6月20日	
第63回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	—	10,000,000,000	—	10,000,000,000	0.140%	令和12年12月20日	
計	296,000,000,000	27,000,000,000	38,000,000,000	(47,000,000,000) 285,000,000,000			

8 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
賞 与 引 当 金	211,547,248	207,187,987	211,547,248	—	207,187,987	(注)
抵当権移転登記引当金	387,296,154	—	21,732,842	1,563,740	363,999,572	
計	598,843,402	207,187,987	233,280,090	1,563,740	571,187,559	

(注) 当期減少額「その他」は、目的使用後の引当金残高と期末に積算した引当金との差額を計上しています。

9 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	4,116,806,141	△ 257,439,464	3,859,366,677	1,644,299	2,106,537	3,750,836	(注)
正 常 先 債 権	2,917,838,146	△ 998,375,121	1,919,463,025	58,856	△ 18,728	40,128	
要 注 意 先 債 権	1,198,967,995	740,935,657	1,939,903,652	1,585,443	2,125,265	3,710,708	
未収入金	434,831,000	876,296,575	1,311,127,575	841,153	9,629,777	10,470,930	
正 常 先 債 権	275,413,819	99,927,070	375,340,889	184	△ 51	133	
要 注 意 先 債 権	159,417,181	776,369,505	935,786,686	840,969	9,629,828	10,470,797	
未収 計	4,551,637,141	618,857,111	5,170,494,252	2,485,452	11,736,314	14,221,766	
1年以内回収予定 長期貸付金	322,696,683,700	3,524,923,010	326,221,606,710	143,836,590	165,282,056	309,118,646	(注)
正 常 先 債 権	232,763,084,268	△ 66,828,849,130	165,934,235,138	5,408,343	△ 1,112,438	4,295,905	
要 注 意 先 債 権	89,933,599,432	70,353,772,140	160,287,371,572	138,428,247	166,394,494	304,822,741	
流動 計	327,248,320,841	4,143,780,121	331,392,100,962	146,322,042	177,018,370	323,340,412	
長期貸付金	3,419,634,609,522	1,392,361,895,428	4,811,996,504,950	6,161,986,329	6,470,923,554	12,632,909,883	
正 常 先 債 権	2,188,963,406,158	△ 636,868,696,057	1,552,094,710,101	47,597,109	△ 13,330,206	34,266,903	
要 注 意 先 債 権	1,171,834,118,604	2,019,493,119,474	3,191,327,238,078	1,710,232,682	3,792,149,332	5,502,382,014	
破綻懸念先債権	58,837,084,760	9,737,472,011	68,574,556,771	4,404,156,538	2,692,104,428	7,096,260,966	
破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に 準 ず る 債 権	18,208,849,298	△ 286,493,292	17,922,356,006	8,844,574,759	614,546,016	9,459,120,775	
固定 計	3,437,843,458,820	1,392,075,402,136	4,829,918,860,956	15,006,561,088	7,085,469,570	22,092,030,658	
計	3,765,091,779,661	1,396,219,182,257	5,161,310,961,918	15,152,883,130	7,262,487,940	22,415,371,070	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(5)を参照してください。

10 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退 職 給 付 債 務 合 計 額	4,970,731,699	346,970,652	268,940,721	5,048,761,630	
退職一時金に係る債務	2,610,331,700	181,042,400	163,423,300	2,627,950,800	
確定給付企業年金等に係る債務	2,360,399,999	165,928,252	105,517,421	2,420,810,830	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	1,737,786,726	285,239,501	105,517,421	1,917,508,806	
退職給付引当金	3,232,944,973	61,731,151	163,423,300	3,131,252,824	

11 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職手当給付費	48,110,922,225	596,794,601	—	48,707,716,826	(注)
給付費繰越金	1,585,003,565	1,133,908,837	1,585,003,565	1,133,908,837	
支払資金	504,849,388	22,169,455	—	527,018,843	
計	50,200,775,178	1,752,872,893	1,585,003,565	50,368,644,506	
心身障害者扶養保険責任準備金	67,907,675,779	—	1,900,106,888	66,007,568,891	
合 計	118,108,450,957	1,752,872,893	3,485,110,453	116,376,213,397	

(注) 根拠となった法令及び計上の基準については、重要な会計方針(4)を参照してください。

12 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期 首 残 高	当 期 交 付 額	当 期 振 替 額				引当金見返との相殺額	期 末 残 高
		運営費交付金収益	資産見返金 運 営 費 金	資本剰余金	小 計		
—	3,975,887,000	2,097,949,459	552,749,105	—	2,650,698,564	380,538,436	944,650,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金 収益	運 営 費 交 付 金 の 主 な 使 途	
		費 用	主 な 使 途
業 務 達 成 基 準 に よ る 振 替 額			
福 祉 医 療 貸 付 事 業	1,012,504,518	1,766,895,416	人件費：912,270,850円、所費：845,454,202円、 その他：9,170,364円
福 祉 医 療 経 営 指 導 事 業	115,666,413	372,691,375	人件費：196,877,159円、所費：167,877,638円、 その他：7,936,578円
福 祉 保 健 医 療 情 報 サ ー ビ ス 事 業	22,787,499	541,196,851	人件費：70,874,934円、所費：469,393,039円、 その他：928,878円
社会福祉振興助成事業	45,446,107	83,208,884	人件費：34,246,677円、所費：46,001,662円、 その他：2,960,545円
退 職 手 当 共 済 事 業 業 務 経 理	519,970,315	484,793,249	人件費：131,916,109円、業務委託費：211,966,723円、 その他：140,910,417円
退 職 手 当 共 済 事 業 給 付 経 理	—	—	— (給付経理に係る運営費交付金収益への振替額は無い)
心身障害者扶養保険事業 業 務 経 理	71,265,133	58,656,488	人件費：36,581,987円、所費：21,794,301円、 その他：280,200円
心身障害者扶養保険事業 給 付 経 理	—	—	— (給付経理に係る運営費交付金収益への振替額は無い)
期 間 進 行 基 準 に よ る 振 替 額	310,309,474	845,937,196	人件費：558,606,216円、所費：282,851,560円、 その他：4,479,420円
費 用 進 行 基 準 に よ る 振 替 額	—	—	— (費用進行基準を採用した業務はない)
合 計	2,097,949,459	4,153,379,459	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
福祉医療貸付事業	525,461,910	固定資産の取得 工具器具備品: 100,972,877円 ソフトウェア: 381,790,633円 敷金: 42,698,400円	—	—
福祉医療経営指導事業	23,040,755	固定資産の取得 工具器具備品: 460,545円 ソフトウェア: 22,580,210円	—	—
福祉保健医療情報サービス事業	342,423	固定資産の取得 工具器具備品: 143,920円 ソフトウェア: 198,503円	—	—
社会福祉振興助成事業	217,324	固定資産の取得 工具器具備品: 91,341円 ソフトウェア: 125,983円	—	—
共通	2,411,306	固定資産の取得 工具器具備品: 1,007,730円 ソフトウェア: 1,403,576円	—	—
退職手当共済事業業務経理	1,025,275	固定資産の取得 工具器具備品: 449,089円 ソフトウェア: 576,186円	—	—
退職手当共済事業給付経理	—	—	—	—
心身障害者扶養保険事業業務経理	250,112	固定資産の取得 工具器具備品: 121,815円 ソフトウェア: 128,297円	—	—
心身障害者扶養保険事業給付経理	—	—	—	—
合計	552,749,105		—	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
福祉医療貸付事業	102,204,281	賞与引当金見返: 69,028,051円 退職給付引当金見返: 33,176,230円
福祉医療経営指導事業	24,301,239	賞与引当金見返: 17,068,128円 退職給付引当金見返: 7,233,111円
福祉保健医療情報サービス事業	9,342,540	賞与引当金見返: 6,719,230円 退職給付引当金見返: 2,623,310円
社会福祉振興助成事業	12,050,708	賞与引当金見返: 10,536,660円 退職給付引当金見返: 1,514,048円
共通	184,721,559	賞与引当金見返: 45,656,410円 退職給付引当金見返: 139,065,149円
退職手当共済事業業務経理	36,550,342	賞与引当金見返: 16,348,208円 退職給付引当金見返: 20,202,134円
退職手当共済事業給付経理	—	—
心身障害者扶養保険事業業務経理	11,367,767	賞与引当金見返: 5,778,471円 退職給付引当金見返: 5,589,296円
心身障害者扶養保険事業給付経理	—	—
合計	380,538,436	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	— ○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	— (費用進行基準を採用した業務はない)
配分留保額	944,650,000 ○翌事業年度の業務に備えるため留保している額: 944,650,000 当該留保額については、翌事業年度の業務達成基準に基づいて収益化する予定である。
計	944,650,000

13 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳						収 益 計 上	摘 要
		建 設 仮 勘 定 見 返 補 助 金 等	資 産 見 返 補 助 金 等	資 本 利 余 金	長 期 預 り 補 助 金 等	未 収 財 源 措 置 予 定 額			
社 会 福 祉 振 興 助 成 費 補 助 金 (国 庫 補 助 金)	570,954,000	—	—	—	—	—	570,954,000		
社会福祉施設職員等退職手当共済事業 給 付 費 補 助 金 (国 庫 補 助 金)	25,781,555,008	—	—	—	—	—	25,781,555,008		
社会福祉施設職員等退職手当共済事業 給 付 費 補 助 金 (都 道 府 県 補 助 金)	25,330,460,280	—	—	—	—	—	25,330,460,280		
社 会 福 祉 事 業 施 設 等 貸 付 事 業 利 子 補 給 金	3,516,368,000	—	—	—	—	—	3,516,368,000		
子 ども ・ 子 育 て 支 援 事 業 費 補 助 金 (国 庫 補 助 金)	66,000,000	—	—	—	—	—	66,000,000		
災害時情報共有システム整備事業 費 補 助 金 (国 庫 補 助 金)	164,753,952	—	164,753,952	—	—	—	—		
障 害 者 総 合 支 援 事 業 費 補 助 金 (国 庫 補 助 金)	74,800,000	—	74,800,000	—	—	—	—		
計	55,504,891,240	—	239,553,952	—	—	—	55,265,337,288		

(2) 長期預り補助金等の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
旧 優 生 保 護 法 一 時 金 支 給 等 業 務 費 交 付 金 (支 給 金 分)	9,390,742,849	—	1,313,303,758	8,077,439,091	一時金支払金:1,313,303,758円
旧 優 生 保 護 法 一 時 金 支 給 等 業 務 費 交 付 金 (事 務 費 分)	798,870,913	—	41,077,458	757,793,455	経常費用:40,922,559円 資産見返補助金等:154,899円
ハンセン病患者家族補償金支 給 等 業 務 費 交 付 金 (支 給 金 分)	15,218,483,397	—	8,806,899,124	6,411,584,273	補償金支払金:8,806,899,124円
ハンセン病患者家族補償金支 給 等 業 務 費 交 付 金 (事 務 費 分)	834,554,202	—	81,283,311	753,270,891	経常費用:81,128,412円 資産見返補助金等:154,899円
計	26,242,651,361	—	10,242,563,651	16,000,087,710	

14 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(4,488)	(1.00)		
	79,382	5.00	—	—
職 員	(25,419)	(7.50)		
	2,164,203	272.67	164,566	9
合 計	(29,907)	(8.50)		
	2,243,585	277.67	164,566	9

- (注)1 役員に対する給与等の支給基準の概要
役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。
- 2 職員に対する給与等の支給基準の概要
職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。
- 3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- 4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

15 セグメント情報

(単位：円)																
区 分	一 般 勘 定					共 済 勘 定		保 険 勘 定		年 金 担 保 貸 付 勘 定	労 災 年 金 担 保 貸 付 勘 定	承 継 債 権 管 理 回 収 勘 定	一 時 支 払 等 勘 定	金 補 償 金 支 払 等 勘 定	合 計	
	福 祉 医 療 貸 付 事 業 ・ 利 子 補 給 金 ・ 政 府 出 資 金	運 営 費 交 付 金	福 祉 医 療 経 営 指 導 事 業	福 祉 保 健 医 療 情 報 サービス 事 業	社 会 福 祉 振 興 助 成 事 業	勘 定 共 通	業 務 経 理	給 付 経 理	業 務 経 理							給 付 経 理
I 行政コスト																
損益計算書上の費用合計	36,161,382,584	2,018,660,008	467,794,951	798,358,931	854,203,692	841,620,522	664,975,457	117,501,641,399	86,153,921	21,626,475,600	912,828,561	17,775,737	1,266,571,982	1,364,090,498	8,888,257,962	193,470,791,805
その他行政コスト（注2）																
減価償却相当額	—	—	—	—	—	142,076	—	—	—	—	213,251	—	—	—	—	355,327
その他行政コスト合計	—	—	—	—	—	142,076	—	—	—	—	213,251	—	—	—	—	355,327
行政コスト	36,161,382,584	2,018,660,008	467,794,951	798,358,931	854,203,692	841,762,598	664,975,457	117,501,641,399	86,153,921	21,626,475,600	913,041,812	17,775,737	1,266,571,982	1,364,090,498	8,888,257,962	193,471,147,132
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	3,380,369,659	629,732,295	211,006,637	346,022,987	616,533,948	298,427,966	665,136,486	50,944,145,960	62,908,077	△ 2,703,627,621	△ 144,656,933	1,779,460	△ 10,561,622,712	1,354,444,867	8,888,091,780	53,988,692,856
III 事業費用、事業収益及び事業損益																
事業費用																
福祉医療貸付業務費	36,161,382,584	2,018,660,008	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	38,180,042,592
経営指導業務費	—	—	467,794,951	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	467,794,951
福祉保健医療情報サービス業務費	—	—	—	798,346,511	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	798,346,511
社会福祉振興助成業務費	—	—	—	—	850,441,679	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	850,441,679
退職手当共済業務費	—	—	—	—	—	—	558,867,689	115,748,768,506	—	—	—	—	—	—	—	116,307,636,195
心身障害者扶養保険業務費	—	—	—	—	—	—	—	—	63,248,183	21,626,475,600	—	—	—	—	—	21,689,723,783
年金担保貸付業務費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	852,775,646	—	—	—	—	852,775,646
労災年金担保貸付業務費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15,533,202	—	—	—	15,533,202
承継債権管理回収業務費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,141,954,988	—	—	1,141,954,988
一時金支払等業務費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,349,903,583	—	1,349,903,583
補償金支払等業務費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,861,632,439	8,861,632,439
一般管理費	—	—	—	—	—	841,620,522	106,107,768	—	22,905,738	—	60,052,915	2,242,535	124,616,994	14,186,915	26,625,523	1,198,358,910
雑損	—	—	—	12,420	3,762,013	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,774,433
計	36,161,382,584	2,018,660,008	467,794,951	798,358,931	854,203,692	841,620,522	664,975,457	115,748,768,506	86,153,921	21,626,475,600	912,828,561	17,775,737	1,266,571,982	1,364,090,498	8,888,257,962	191,717,918,912
事業収益																
運営費交付金収益（注2）	—	1,012,504,518	115,666,413	22,787,499	45,446,107	187,842,418	616,169,383	—	97,533,121	—	—	—	—	—	—	2,097,949,459
福祉医療貸付事業収入	32,826,282,697	1,388,059,912	233,896,459	447,414,572	26,742,777	545,589,730	—	—	—	—	—	—	—	—	—	35,467,986,147
経営指導事業収入	—	—	20,777,803	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20,777,803
福祉保健医療情報サービス事業収入	—	—	—	5,007,200	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,007,200
社会福祉振興助成事業収入	—	—	—	—	11,000,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11,000,000
退職手当共済事業収入	—	—	—	—	—	—	—	64,804,622,546	—	—	—	—	—	—	—	64,804,622,546
心身障害者扶養保険事業収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	24,330,103,221	—	—	—	—	—	24,330,103,221
年金担保貸付事業収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,028,856,321	—	—	—	—	1,028,856,321
労災年金担保貸付事業収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	18,160,956	—	—	—	18,160,956
承継債権管理回収業務収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,115,174,067	—	—	12,115,174,067
補助金等収益（注2）	3,516,368,000	—	—	66,000,000	570,954,000	—	—	51,112,015,288	—	—	—	—	—	1,354,226,317	8,888,027,536	65,507,591,141
寄附金収益（注2）	—	—	—	—	186,547,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	186,547,000
資産見返運営費交付金戻入（注2）	—	116,762,740	31,229,528	207,283,139	714,629	4,457,023	38,816,942	—	635,162	—	25,787	5,538	1,130,531	—	—	401,061,019
資産見返補助金等戻入（注2）	—	—	—	43,029,366	—	—	—	—	—	—	—	—	—	176,766	18,336	43,224,468
賞与引当金見返に係る収益（注2）	—	70,637,301	16,568,652	5,641,717	9,016,650	46,014,501	16,069,603	—	5,540,770	—	—	—	—	—	—	169,489,194
退職給付引当金見返に係る収益（注2）	—	63,225,815	47,305,396	1,195,438	△ 9,647,490	57,096,239	34,672,536	—	△ 22,910,079	—	—	—	—	—	—	170,937,855
財務収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,769,979	43,808	200,876	5,014,663
雑益	—	4,097,539	2,350,700	—	3,762,013	554,622	78,553	—	18,582	—	24,717,235	1,044,430	2,195,465	11,210	11,214	38,841,563
計	36,342,650,697	2,655,287,825	467,794,951	798,358,931	844,535,686	841,554,533	705,807,017	115,916,637,834	80,817,556	24,330,103,221	1,053,599,343	19,210,924	12,123,270,042	1,354,458,101	8,888,257,962	206,422,344,623
事業損益	181,268,113	636,627,817	0	0	△ 9,668,006	△ 65,989	40,831,560	167,869,328	△ 5,336,365	2,703,627,621	140,770,782	1,435,187	10,856,698,060	△ 9,632,397	0	14,704,425,711

区 分	一 般 勘 定						共 済 勘 定		保 険 勘 定		年 金 担 保 貸 付 勘 定	労 災 年 金 担 保 貸 付 勘 定	承 継 債 権 管 理 回 収 勘 定	一 時 金 支 払 等 勘 定	補 償 金 支 払 等 勘 定	合 計
	福 祉 医 療 補 給 金 ・ 政 府 出 資 金	貸 付 事 業 運 営 費 交 付 金	福 祉 医 療 経 営 指 導 事 業	福 祉 保 健 医 療 情 報 サービス 事 業	社 会 福 祉 振 興 助 成 事 業	勘 定 共 通	業 務 経 理	給 付 経 理	業 務 経 理	給 付 経 理						
Ⅳ臨時損益等																
臨時損失																
退職手当給付費支払資金繰入	—	—	—	—	—	—	—	1,752,872,893	—	—	—	—	—	—	—	1,752,872,893
計	0	0	0	0	0	0	0	1,752,872,893	0	0	0	0	0	0	0	1,752,872,893
臨時利益																
退職給付引当金戻入益	—	—	—	—	9,647,490	—	—	—	23,293,547	—	4,445,313	90,372	52,831,979	9,632,397	—	99,941,098
貸倒引当金戻入益	—	—	—	—	20,000	—	—	—	—	—	—	130,006	89,664,100	—	—	89,814,106
退職手当給付費支払資金戻入益	—	—	—	—	—	—	—	1,585,003,565	—	—	—	—	—	—	—	1,585,003,565
心身障害者扶養保険責任準備金戻入益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,900,106,888	—	—	—	—	—	1,900,106,888
抵当権移転登記引当金戻入益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,563,740	—	—	1,563,740
計	0	0	0	0	9,667,490	0	0	1,585,003,565	23,293,547	1,900,106,888	4,445,313	220,378	144,059,819	9,632,397	0	3,676,429,397
当期純損益	181,268,113	636,627,817	0	0	△ 516	△ 65,989	40,831,560	0	17,957,182	4,603,734,509	145,216,095	1,655,565	11,000,757,879	0	0	16,627,982,215
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,291,784	94,228	—	—	—	5,386,012
当期総損益	181,268,113	636,627,817	0	0	△ 516	△ 65,989	40,831,560	0	17,957,182	4,603,734,509	150,507,879	1,749,793	11,000,757,879	0	0	16,633,368,227
Ⅴ総資産																
現金及び預金	—	—	—	—	—	10,231,767,254	190,438,396	52,066,227,942	38,045,851	—	1,392,835,390	1,796,357,179	28,556,986,555	8,880,528,020	7,227,835,445	110,381,022,032
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	73,526,399,006	—	—	—	—	—	73,526,399,006
有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14,300,000,000	—	—	14,300,000,000
1年以内回収予定長期貸付金	269,282,991,013	—	—	—	—	—	—	—	—	—	22,589,686,150	545,618,571	33,803,310,976	—	—	326,221,606,710
長期貸付金	4,537,029,914,658	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,159,887,360	297,509,747	262,509,193,185	—	—	4,811,996,504,950
破産債権、再生債権、更生債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他これらに準ずる債権	10,742,014,547	—	—	—	642,305	—	—	—	—	—	32,081,074	454,242	7,147,163,838	—	—	17,922,356,006
その他	△ 17,306,426,541	2,511,158,423	438,816,075	1,133,361,622	191,935,219	1,409,609,745	375,212,202	92,227	83,912,788	—	159,821,280	2,712,721	△ 508,695,385	9,198,083	8,699,409	△ 11,490,592,132
計	4,799,748,493,677	2,511,158,423	438,816,075	1,133,361,622	192,577,524	11,641,376,999	565,650,598	52,066,320,169	121,958,639	73,526,399,006	36,334,311,254	2,642,652,460	345,807,959,169	8,889,726,103	7,236,534,854	5,342,857,296,572

(注1) 1 勘定及び事業の種類区分及び内容は以下のとおりです。

(区分方法については、中期目標等における一定の事業等のまとまりごとに区分したものです。さらに、独立行政法人福祉医療機構法及び独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令に基づいて区分し、一般勘定については、事業の内容及び国からの財源措置方法により区分しています。)

- ・一般勘定
 - 福祉医療貸付事業：福祉医療貸付事業、福祉医療経営指導事業、福祉保健医療情報サービス事業及び社会福祉振興助成事業に係る勘定
 - 福祉医療貸付事業：社会福祉事業施設及び医療関係施設等の設置等に必要資金を融通する貸付事業
 - 利子補給金・政府出資金：福祉医療貸付事業のうち、利子補給金及び政府出資金を財源としている金額
 - 運営費交付金：福祉医療貸付事業のうち、運営費交付金を財源としている金額
 - 福祉医療経営指導事業：社会福祉事業施設の設置者等又は病院等の開設者に対する経営診断・指導事業
 - 福祉保健医療情報サービス事業：福祉保健医療情報サービス事業
 - 社会福祉振興助成事業：社会福祉振興事業者に対する助成事業、社会福祉事業に関する調査研究・知識の普及及び研修事業
- ・共済勘定
 - 業務経理：業務に関する事務の処理に係る経理
 - 給付経理：その他の経理
- ・保険勘定
 - 業務経理：心身障害者扶養保険事業に係る勘定
 - 給付経理：業務に関する事務の処理に係る経理
- ・年金担保貸付勘定：年金担保貸付事業に係る勘定
- ・労災年金担保貸付勘定：労災年金担保貸付事業に係る勘定
- ・承継債権管理回収勘定：承継年金住宅融資等債権管理回収業務に係る勘定
- ・一時金支払等勘定：一時金支払等業務に係る勘定
- ・補償金支払等勘定：補償金支払等業務に係る勘定

2 一般勘定における事業費用のうち各セグメントに配賦しなかった費用は、841,620,522円であり、その主なものは一般管理費です。

3 一般勘定における事業収益のうち各セグメントに配賦しなかった収益は、841,554,533円であり、その主なものは福祉医療貸付事業収入です。

4 一般勘定における総資産のうち各セグメントに配賦しなかった資産は11,641,376,999円であり、その主なものは現金及び預金です。

5 福祉医療貸付業務費のうち利子補給金の補助対象額は35,766,356,199円であり、政府出資金の対象額は395,026,385円です。

6 福祉医療貸付事業収入のうち利子補給金の補助対象額は32,034,411,020円であり、政府出資金の対象額は791,871,677円です。

(注2) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

16 上記以外の主な資産の明細

金銭の信託の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	信託元本		運 用 損 益	期 末 残 高	摘 要
		当期増加額	当期減少額			
金 銭 の 信 託	70,822,771,385	11,791,400,000	14,167,860,000	5,080,087,621	73,526,399,006	